



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 フジトミ

上場取引所 東

コード番号 8740 URL <https://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 新堀 博 TEL 03-4589-5500

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,783		291		261		317	
29年3月期								

(注) 包括利益 30年3月期 283百万円 ( %) 29年3月期 百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	47.98		12.6	3.6	16.3
29年3月期					

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 0百万円 29年3月期 百万円

当社は、前事業年度は連結決算を行っておりませんので、平成29年3月期の数値および対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	7,199	2,513	34.9	379.34
29年3月期				

(参考) 自己資本 30年3月期 2,512百万円 29年3月期 百万円

当社は、前事業年度は連結決算を行っておりませんので、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	173	41	26	847
29年3月期				

当社は、前事業年度は連結決算を行っておりませんので、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		4.00	4.00	26		0.9
30年3月期		0.00		3.00	3.00	19		0.8
31年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00			

当社は、平成30年3月期より連結財務諸表を作成しており、純資産配当率(連結)は連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

当社グループの主たる事業である投資サービス事業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場などの変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが難しいため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	6,860,000 株	29年3月期	6,860,000 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期	235,390 株	29年3月期	235,322 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

30年3月期	6,624,613 株	29年3月期	6,624,678 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,735	2.0	281		250		323	
29年3月期	1,771	8.5	151		114		256	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	48.83	
29年3月期	38.69	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,181	2,504	34.9	377.99
29年3月期	6,593	2,819	42.8	425.57

(参考) 自己資本 30年3月期 2,504百万円 29年3月期 2,819百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である投資サービス事業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場などの変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが難しいため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。なお、詳細につきましては「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかに回復しています。また、世界の景気についてはアメリカの景気は着実に回復が続き、ユーロ圏の景気も緩やかに回復しています。また、アジア地域については中国の景気は持ち直しの動きが続いております。

為替市場は、ドル円相場が平成29年4月以降114円台から107円台のボックス相場に終始した動きとなりましたが、平成30年2月16日に105円台となって以降は、3月24日に104円台となるものの概ね107円台から105円台で推移しました。また、証券市場は、日経平均株価指数が、上昇基調を続け平成30年1月23日に26年ぶりに一時24,000円台まで回復しバブル崩壊後の最高値を更新したものの、2月に入ると米国発の世界同時株安で大きく下落し、2月14日には21,000円を割り込み、その後22,000円台を回復するものの3月23日には再び21,000円を割り込むなど、その後は軟調に推移し、株式会社東京金融取引所の全商品合計の取引数量（片道ベース）は3,829万枚（前期比19.0%減）、金利先物等取引（ユーロ円3カ月金利先物）の合計取引数量は150万枚（同30.3%減）、取引所為替証拠金取引（くりっく365）の合計取引数量は2,908万枚（同26.6%減）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の合計取引数量は770万枚（同40.3%増）となりました。商品先物市場は、株式会社東京商品取引所が平成29年5月8日より石油製品現金決済先物取引（石油スワップ取引）を開始しましたが、総出来高の増加に寄与することなく、国内商品取引所の総出来高は、2,565万枚（前期比0.5%減）となり、主な市場別出来高は、貴金属市場が1,725万枚（同8.2%増）、石油市場が589万枚（同7.8%減）、農産物・砂糖市場が61万枚（同37.4%減）となりました。

このような環境の中、当社は「投資サービス事業」につきましては、平成28年1月に東京金融取引所で上場されている取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の取扱いを開始し、平成29年9月には自社システムを導入するなど、取扱い金融商品の充実と取引環境の充実を図り、幅広い顧客層の獲得に向けた体制の整備を進めております。また、「生活・環境事業」につきましては、平成29年7月にエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社（現 ふくろう少額短期保険株式会社）を連結子会社化しました。これにより、当社の保険事業の裾野を広げ、ひいては保険事業全体の安定的な成長に寄与するものと考えております。不動産業では、昨年に引き続き、短期的な収益獲得案件を中心に、安定収益確保を目的とした優良な賃貸物件等の取得も視野に入れ、リスクを分散しながらバランスよく投資し、投資資金の最大限の活用を目指しました。なお、今後収益が見込めない映像コンテンツ配信業務については、同年7月に廃止しました。

これらの結果、営業収益1,783百万円、営業総利益1,383百万円、営業費用1,675百万円、営業損失291百万円、経常損失261百万円となりました。また、負ののれん発生益16百万円等を含めた特別利益34百万円があったものの、映像コンテンツ配信事業廃止に伴う固定資産売却損48百万円及び金融商品取引基幹システムの変更による電算機費29百万円等を含めた特別損失84百万円があり、親会社株主に帰属する当期純損失317百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結初年度に当たるため、比較有用性の観点から、以下においては個別決算の業績の増減比較を表示しておりますので、何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### イ. 投資サービス事業

当連結会計年度の投資サービス事業の営業収益及び営業総利益は1,118百万円、営業損失は263百万円となりました。

##### <商品先物取引受託業務>

商品先物取引受託業務の受取手数料は794百万円（前期比27.7%減）となりました。

主な市場別の受取手数料は貴金属市場が714百万円（前期比29.1%減）、石油市場は42百万円（同1.6%減）、農産物・砂糖市場は22百万円（同25.5%減）となっております。

##### <商品先物取引自己売買業務>

商品先物取引自己売買業務の売買損益は53百万円の損失（前期は50百万円の損失）となりました。

##### <金融商品取引受託業務>

取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の受取手数料は376百万円（前期比237.1%増）となりました。

##### <金融商品取引自己売買業務>

取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の自己売買業務の売買損益は実績がありませんでした（前期は1百万円の利益）。

##### <その他>

金融商品取引の委託の媒介業務等実績がありませんでした（前期は0百万円）。

当連結会計年度における、投資サービス事業の営業収益の内訳は、次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

(単位：千円)

区分		前事業年度	当連結会計年度	増減 (△印減)
商品先物取引				
現物先物取引	農産物・砂糖市場	30,175	22,473	△7,702
	貴金属市場	894,465	608,946	△285,519
	ゴム市場	16,386	14,050	△2,335
	石油市場	36,217	28,839	△7,378
	小計	977,245	674,310	△302,935
現金決済先物取引	貴金属市場	113,818	106,038	△7,780
	石油市場	7,063	13,760	6,696
	小計	120,882	119,798	△1,083
商品先物取引計		1,098,127	794,108	△304,019
金融商品取引				
取引所為替証拠金取引		14,188	67,907	53,719
取引所株価指数証拠金取引		97,632	308,987	211,355
金融商品取引計		111,820	376,894	265,074
金融商品の委託の媒介等		233	0	△233
合計		1,210,181	1,171,003	△39,178

(ロ) 売買損益

(単位：千円)

区分		前事業年度	当連結会計年度	増減 (△印減)
商品先物取引				
現物先物取引	農産物・砂糖市場	△4,656	3,778	8,434
	貴金属市場	34,271	12,500	△21,771
	ゴム市場	△13,745	3,862	17,608
	石油市場	△38,470	△32,446	6,024
	小計	△22,600	△12,305	10,295
現金決済先物取引	貴金属市場	32	530	498
	石油市場	△28,200	△41,290	△13,090
	小計	△28,168	△40,760	△12,592
商品先物取引計		△50,768	△53,065	△2,296
金融商品取引				
取引所為替証拠金取引		—	—	—
取引所株価指数証拠金取引		1,857	—	△1,857
金融商品取引計		1,857	—	△1,857
合計		△48,910	△53,065	△4,154

(ハ) その他

(単位：千円)

区分	前事業年度	当連結会計年度	増減 (△印減)
情報提供報酬等	314	190	△123

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京商品取引所の中京石油市場における受取手数料及び売買損益は、現物先物取引の石油市場に含めて記載しております。

ロ. 生活・環境事業

当連結会計年度の生活・環境事業は営業収益665百万円、営業総利益は265百万円、営業損失は28百万円となりました。

<保険募集業務>

保険募集業務の受取手数料は173百万円（前期比20.0%増）となりました。

少額短期保険の保険料等収入は44百万円となりました。

<不動産業>

不動産の賃貸料収入は43百万円（前期比8.5%減）、不動産販売の売上高は369百万円（同9.8%増）となりました。

<その他>

太陽光発電機及びLED照明等の売上高は9百万円（前期比68.0%減）、映像コンテンツ配信の売上高は9百万円（同75.0%減）となりました。

当連結会計年度における、生活・環境事業の営業収益の内訳は、次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前事業年度	当連結会計年度	増減（△印減）
生命保険・損害保険の募集	144,319	173,113	28,794

(ロ) 売上高

(単位：千円)

区分	前事業年度	当連結会計年度	増減（△印減）
不動産販売	336,359	369,447	33,087
映像コンテンツ配信	37,872	9,468	△28,404
太陽光発電機・LED照明等	31,264	9,996	△21,268
合計	405,496	388,911	△16,585

(ハ) その他

(単位：千円)

区分	前事業年度	当連結会計年度	増減（△印減）
不動産賃貸料収入	47,044	43,029	△4,015
保険料等収入	—	44,462	44,462
その他	12,713	16,028	3,315
合計	59,757	103,520	43,763

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,800百万円（前事業年度末は5,117百万円）となりました。これは主に差入保証金が867百万円増加し、現金預金が158百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,398百万円（前事業年度末は1,475百万円）となりました。これは主に無形固定資産が29百万円、投資その他の資産が37百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、7,199百万円（前事業年度末は6,593百万円）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,421百万円（前事業年度末は3,529百万円）となりました。これは主に受入証拠金が1,326百万円増加したことによるものであります。固定負債は235百万円（前事業年度末は213百万円）となりました。これは主に退職給付に係る負債が27百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,686百万円（前事業年度末は3,773百万円）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,513百万円（前事業年度末は2,819百万円）となりました。これは主に利益剰余金の減少341百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.9%（前事業年度末は42.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金の獲得41百万円があったものの、営業活動による資金の使用173百万円、財務活動による資金の使用26百万円があり、当連結会計年度末には847百万円（前事業年度末は1,006百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は173百万円（前事業年度末は71百万円の獲得）となりました。これは主に差入保証金の増加867百万円、預り証拠金の減少514百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は41百万円（前事業年度末は88百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入206百万円、有価証券の償還による収入60百万円によるものですが、投資有価証券の取得による支出79百万円、有価証券の取得による支出90百万円等によりその一部を相殺されています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は26百万円（前事業年度末は26百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額26百万円によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 26年3月期	平成 27年3月期	平成 28年3月期	平成 29年3月期	平成 30年3月期
自己資本比率 (%)	52.1	48.8	49.1	42.8	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	31.3	23.5	29.5	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。平成26年3月期から平成29年3月期までは、連結財務諸表を作成していないため、個別財務諸表の数値により算出しております。

(注2) 平成26年3月期から平成29年3月期及び当連結会計年度は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの項目については記載しておりません。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの平成31年3月期の業績予想につきましては、当連結会計年度の営業総利益の約85%を占める商品先物取引業及び金融商品取引業の受託手数料が経済情勢や相場動向等に大きく左右され、確度の高い業績予想を行うことが難しいため、当連結会計年度と同じく業績予想は開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,008,732
委託者未収金	44,185
売掛金	2,690
有価証券	26,931
商品	3,890
原材料及び貯蔵品	1,299
販売用不動産	167,017
仕掛販売用不動産	78,595
保管有価証券	388,178
差入保証金	3,409,087
委託者先物取引差金	541,578
預託金	35,000
その他	94,265
貸倒引当金	△806
流動資産合計	5,800,644
固定資産	
有形固定資産	
建物	213,277
減価償却累計額	△63,755
建物（純額）	149,522
器具及び備品	116,784
減価償却累計額及び減損損失累計額	△104,498
器具及び備品（純額）	12,285
土地	371,384
有形固定資産合計	533,192
無形固定資産	
ソフトウェア	91,897
無形固定資産合計	91,897
投資その他の資産	
投資有価証券	257,520
関係会社株式	32,937
破産更生債権等	138,410
長期差入保証金	388,903
その他	87,098
貸倒引当金	△131,113
投資その他の資産合計	773,755
固定資産合計	1,398,845
資産合計	7,199,490

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成30年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	2,674
未払金	83,389
保険契約準備金	4,741
未払法人税等	8,934
預り証拠金	2,026,025
預り証拠金代用有価証券	388,178
受入保証金	1,821,682
その他	85,826
流動負債合計	4,421,452
固定負債	
退職給付に係る負債	184,778
その他	51,174
固定負債合計	235,952
特別法上の準備金	
商品取引責任準備金	28,513
金融商品取引責任準備金	506
特別法上の準備金合計	29,020
負債合計	4,686,424
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,200,000
資本剰余金	312,896
利益剰余金	1,101,600
自己株式	△39,556
株主資本合計	2,574,940
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△61,980
その他の包括利益累計額合計	△61,980
非支配株主持分	104
純資産合計	2,513,065
負債純資産合計	7,199,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	
受取手数料	1,344,116
売買損益	△53,065
売上高	388,911
賃貸料収入	43,029
保険料等収入	44,462
責任準備金等戻入額	3,354
その他	12,865
営業収益合計	1,783,674
売上原価	399,780
営業総利益	1,383,894
営業費用	
取引所関係費	63,133
人件費	1,066,633
調査費	53,966
旅費及び交通費	50,136
通信費	25,317
広告宣伝費	65,439
地代家賃	63,035
電算機費	90,217
減価償却費	30,721
商品取引事故損失	13,062
その他	153,671
営業費用合計	1,675,334
営業損失(△)	△291,440
営業外収益	
受取利息	6,194
受取配当金	4,790
受取地代家賃	1,071
貸倒引当金戻入額	10,758
受取奨励金	3,434
持分法による投資利益	898
その他	3,307
営業外収益合計	30,454
営業外費用	
賃貸料原価	907
営業外費用合計	907
経常損失(△)	△261,893

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>	
負ののれん発生益	16,989
投資有価証券売却益	5,020
貸倒引当金戻入額	10,374
商品取引責任準備金戻入額	2,311
特別利益合計	34,696
<b>特別損失</b>	
固定資産売却損	48,363
固定資産除却損	124
投資有価証券売却損	6,048
会員権評価損	201
金融商品取引責任準備金繰入れ	460
電算機費	29,520
特別損失合計	84,719
税金等調整前当期純損失 (△)	△311,916
法人税、住民税及び事業税	6,010
法人税等合計	6,010
当期純損失 (△)	△317,926
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△79
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△317,847

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失 (△)	△317,926
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	34,735
その他の包括利益合計	34,735
包括利益	△283,191
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△283,111
非支配株主に係る包括利益	△79

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200,000	312,840	1,445,946	△39,537	2,919,248
当期変動額					
剰余金の配当			△26,498		△26,498
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△317,847		△317,847
自己株式の取得				△18	△18
連結子会社の増資によ る持分の増減		56			56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	56	△344,345	△18	△344,308
当期末残高	1,200,000	312,896	1,101,600	△39,556	2,574,940

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△96,715	△96,715	—	2,822,533
当期変動額				
剰余金の配当				△26,498
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)				△317,847
自己株式の取得				△18
連結子会社の増資によ る持分の増減				56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	34,735	34,735	104	34,840
当期変動額合計	34,735	34,735	104	△309,467
当期末残高	△61,980	△61,980	104	2,513,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失 (△)	△311,916
減価償却費	41,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,604
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,383
受取利息及び受取配当金	△10,984
有価証券売却損益 (△は益)	1,027
負ののれん発生益	△16,989
持分法による投資損益 (△は益)	△898
固定資産除売却損益 (△は益)	48,488
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	12,102
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△514,196
受入保証金の増減額 (△は減少)	1,326,640
差入保証金の増減額 (△は増加)	△867,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,771
未払金の増減額 (△は減少)	8,259
その他	37,843
小計	△202,036
利息及び配当金の受取額	12,182
法人税等の支払額	△1,776
法人税等の還付額	17,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△130,000
定期預金の払戻による収入	130,000
有価証券の取得による支出	△90,000
有価証券の償還による収入	60,000
有形固定資産の取得による支出	△3,458
無形固定資産の取得による支出	△67,592
無形固定資産の売却による収入	8,000
投資有価証券の取得による支出	△79,692
投資有価証券の売却による収入	206,779
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,942
その他	△551
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△18
配当金の支払額	△26,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158,808
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,670
現金及び現金同等物の期末残高	847,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、商品・サービス別に業務本部を置き、各業務本部は、取扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、業務本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「投資サービス事業」及び「生活・環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「投資サービス事業」は、商品先物取引、金融商品取引、金地金販売等及び相場情報提供など投資関連のサービスを提供しております。「生活・環境事業」は、生命保険・損害保険の募集、不動産賃貸及び宅地建物取引、太陽光発電機及びLED照明等の販売、映像コンテンツ配信等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,118,129	665,545	1,783,674	—	1,783,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,118,129	665,545	1,783,674	—	1,783,674
セグメント損失(△)	△263,416	△28,024	△291,440	—	△291,440
その他の項目					
減価償却費	29,644	11,687	41,331	—	41,331
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,165	1,884	71,050	—	71,050

(注) 1. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント資産は、事業セグメントへの資産の配分を行っていないため記載していません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資関連サービス事業		
	受取手数料収入 (商品先物取引)	売買損益 (商品先物取引)	受取手数料収入 (金融商品取引)
外部顧客への売上高	794,108	△53,065	376,894

(単位：千円)

	生活環境事業				その他	合計
	保険代理店手数料	不動産販売売上高	賃貸料収入	太陽光発電機・LED照明等売上高		
外部顧客への売上高	217,576	369,447	43,029	9,996	25,687	1,783,674

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

「生活環境事業」セグメントにおいて、ふくろう少額短期保険㈱の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益16,989千円を計上しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	379円34銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△47円98銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△317,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△317,847
期中平均株式数(千株)	6,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

該当事項はありません。